

経済情勢

概

観

海外

◇欧州共同市場の完成促進の動き

一昨年来大幅の赤字を続けてきた米国の国際収支は本年にはいり漸次改善の方向に向かい、本年1～2月の貿易収支も輸出の増加（前年比25%増）を主因にかなりの黒字を示し、第1四半期の金流出はわずか48百万ドルにとどまった。これは主として米国内における経済安定政策の効果と西欧諸国の貿易自由化の進展によるものとみられるが、国際通貨たる米ドルの価値維持の重要性に対する認識が一段と高まりつつあることは注目を要する。最近国際収支改善のため企業の競争力増強、世界的規模の経営体制確立、輸出条件の改善やPR活動の強化など広範囲にわたる輸出促進運動が展開されようとしているのもこのためである。

一方西欧においては、昨年来経済力の向上と金・外貨準備の充実を背景に、着々貿易・為替の自由化が進められ、その結果現在では輸入自由化率も対OECE、対ドル地域ともおおむね90%以上の高水準に達し、対ドル差別もほとんど解消するまでに至っている。こうした西欧の自由化は、完全雇用と生活水準向上の目標を自由貿易と自由競争の原理に基づいて達成せんとする戦後世界経済運営の基本原則に沿ったものであるが、国際協力と自由競争による市場の拡大を通じて世界貿易が年々拡大しつつあることこそ、西欧諸国が積極的に自由化政策を遂行している実体的な理由である。最近の欧州における経済統合の進展もかかる見地より理解すべきであろう。

欧州共同市場は当初の計画では1958年1月1日のローマ条約発効後、12～15年の経過期間中に漸

進的に経済統合を図ろうとするものであったが、最近共同市場の完成を促進する二つの注目すべき決定が行なわれた。一つは対外共通関税率が予定より約18か月早く決定されたことであり、これにより共同市場は関税同盟としての基盤を整えることとなった。他の一つは量的輸入制限撤廃、関税引下げ、対外共通関税の繰上げ実施など共同市場の完成促進に関するハルシュタイン提案が3月10日の共同市場閣僚理事会で原則的に承認されたことである。かかる共同市場の内外に対する積極的自由化政策は世界的な自由貿易体制の確立を図らんとする大西洋経済会議の構想と相通ずるものであるが、特に対外共通関税の早期実施に対し、米国は支持、英国は反対の立場をとるなど関係諸国の間に複雑な反響を呼んでおり、また対外共通関税の実施に伴いGATT35条援用問題との調整も必要となるであろうから、この問題の討議される本年5月のGATT総会の成行きが注目される。

国内

◇設備投資を中心に引続き拡大傾向

2月の鉱工業生産は前月比+1.5%（季節調整済）と一貫した拡大傾向を続けており、前年同月比も+33.3%の高水準にある。このような生産拡大が続く中であって、最近では消費財が伸び悩みを示しているのに対し、投資財の伸長傾向が目立ってきている。

また出荷動向についてみると、2月中の生産者製品出荷は総合では+4.0%と引続き好調な伸びを示しているが、このうち投資財は13.7%と大幅な伸長をみせているのに対して、消費財はほぼ横

ばいとなっている。一方在庫事情についてみると、原材料在庫は生産の拡大につれ引続き漸増傾向にあるが、生産者ならびに販売業者の製品在庫は全般的に横ばい傾向が強く、一部には市況軟調に伴う在庫手控え傾向（繊維）も散見されている。

以上のような動きは、要するに最近における経済規模拡大の原動力が在庫投資から設備投資に移りつつあることを示すものにほかならないであろう。現に設備投資については、各種の投資予測や機械の新規受注高ならびに受注残高の漸増傾向などをみてもその増勢がうかがわれ、また先行きについてもかなりの増大が予想されている。

この間商品市況をみると、強弱区々のうちにも相場の騰落幅はひとところに比べかなり小さくなっており市況は一段と落ち着き模様をみせている。3月の本行卸売物価指数は前月比 - 0.1%の微落となったが、中旬以降はむしろ保合となっている。このような動きの中にあって見落せない点は投資関連財が総じて堅調であるのに対し鋼材、繊維などの生産財が軟調を脱していないことである。いずれの商品についても需要が漸増をみていることには変りはないが、生産財の一部については昨秋来の設備能力増大から需要の伸びを上回って生産が上昇し、これが市況軟化の大きな要因となっている点は注目を要しよう。

1～2月と赤字を続けた為替収支（実質）は3月には若干の黒字を回復した模様である。これは輸入が引続き高水準を示しているにもかかわらず、輸出が年度末という特殊要因も加わって好調であったため、これをもって国際収支の基調が好転したとみるのは早計であろう。設備投資の盛行を中心に生産の増勢はなお相当強く、また輸入原材料の購入増にもかかわらず、消費が一段と増加しているため輸入分の在庫率が引続き低下するとい

う傾向は、依然として続いている。このような事情からみる限り、先行き輸入は増勢を続けていく公算も強く、今後の国際収支動向については引続き十分注目の要がある。

◇比較的平穏な期末金融情勢

銀行券は月中107億円の発行超過（前年同月27億円増）とやや増勢を強め、月中平均発行高も前年同月比14.6%増（1、2月とも13.7%増）と若干上向きに転じた。全国銀行貸出は月中1,463億円の増加と前年同月（1,383億円増）並みにとどまった。年度末貸出がこの程度にとどまったのは、大量の増資払込金により企業の手元がこのところくつろぎをみせていることや、ユーザンス拡大による輸入決済資金の減少などの事情によるところが大きい。また銀行側としても昨年度末のような行き過ぎ競争も少なかった。このように年度末としてはほぼ平穏に推移したが、引き続き経済拡大に伴い企業の資金需要が依然として根強いものであることは見のがせないところである。5～6月には、未曾有の高収益を反映する決算資金需要の増大が予想され、またユーザンス拡大分の一巡により輸入はね返り金融が急増する時期である上に、設備資金需要の銀行借入への依存がますます目立ってくるものと思われるので、今後の貸出動向については十分注目する必要がある。

このところ実体経済は依然根強い拡大傾向を続けている。特にその支柱である設備投資は今後一段と増加する見込みであり、このような設備投資の増勢に関連して先行き注目すべき点は国際収支の動向であろう。設備投資に伴う投資関連財輸入および増加設備の稼動に伴う原材料輸入の増加が例年入超期である4～6月の国際収支にどう現われるかは引続き深い関心を払わなければならない。